

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>910,829</b>	<b>流動負債</b>	<b>206,344</b>
現金及び預金	735,319	買掛金	50,357
売掛金	130,799	未払金	8,241
製品	15,126	未払費用	3,975
仕掛品	5,733	リース債務	2,416
立替金	4,341	預り金	31,698
前払費用	14,856	返品調整引当金	103,987
未収入金	4,875	賞与引当金	5,667
貸倒引当金	△222		
<b>固定資産</b>	<b>43,922</b>	<b>固定負債</b>	<b>32,563</b>
有形固定資産	8,525	長期リース債務	1,673
建物	3,228	退職給付引当金	30,889
工具器具備品	1,483		
リース資産	3,440	<b>負債合計</b>	<b>238,907</b>
土地	373	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	793	<b>株主資本</b>	<b>715,844</b>
商標権	261	資本金	100,000
電話加入権	531	資本剰余金	26,987
投資その他の資産	34,604	資本準備金	26,987
長期前払費用	28,654	利益剰余金	588,856
会員権	4,975	その他利益剰余金	588,856
その他	9,319	繰越利益剰余金	588,856
貸倒引当金	△8,344	<b>純資産合計</b>	<b>715,844</b>
<b>資産合計</b>	<b>954,752</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>954,752</b>

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		315,102
売 上 原 価		136,034
売 上 総 利 益		179,067
販売費及び一般管理費		172,745
営 業 利 益		6,322
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
そ の 他	4,425	4,432
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 保 証 料	137	
そ の 他	239	376
経 常 利 益		10,378
税 引 前 当 期 純 利 益		10,378
法人税、住民税及び事業税		950
当 期 純 利 益		9,428

(注)記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製 品 移動平均法による低価法によっております。(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ②商 品 移動平均法による低価法によっております。(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 8～39年  
工具器具備品 4～10年  
映像マスター 2年
- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については、個別債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 書籍の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
退職給付債務の見込額は、退職給付会計基準に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 2. 株主資本等変動計算書の注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	1,026	—	—	1,026

### 3. 重要な後発事象に関する注記

#### (1) 親会社への吸収合併

当社は令和元年5月14日開催の取締役会において、令和元年7月1日を効力発生日として、当社の親会社であるフリー株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

##### ① 合併の目的

業務の集約及び人材配置の最適化により、経営の効率化を図ることを目的としています。

##### ② 合併の要旨

###### 1) 合併の日程

合併決議承認取締役会	令和元年5月14日
合併契約締結日	令和元年5月14日
合併期日（効力発生日）	令和元年7月1日（予定）

###### 2) 合併の方式

フリー株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、合併後、当社は解散いたします。